

資料文献コーナー 『社会を変えるには』

小熊英二著・講談社

著名な歴史社会学者である小熊英二さんは3.11東日本大震災と福島第一原発事故後、脱原発を求める首相官邸前での行動や各地のデモに積極的に参加してきた。

520ページという新書には異例の厚さのこの本の中では「社会を変える」ための現状分析とそこから導き出される「運動の在り方及びその根拠」がギリシャ哲学までにさかのぼって説明されている。

この間の首相官邸前のデモの盛り上がり・持続性はさまざまな識者やメディアによって分析されている。しかし、「日本の社会で今何が起きているのか」を社会構造の変化から位置づけているものがないと考え、小熊はこの書を著したという。

7章からなるこの本は、「現在の日本をどのようにとらえればいいのか」、「社会を変えようとしたかつての社会運動の弊害」、「古代ギリシャの民主主義とその展開である近代の代議制民主主義の限界」、「運動のツールとして使える新しい学問や哲学の方法とは何か」をわかりやすく説いている。

私は本書の斬新さを第1章日本社会はいまどこにいるのかに見出すことが出来た。

小熊は現在の日本を「**ポスト工業社会**」ととらえ、次の10の特徴点を指摘する。

- ①情報技術が進行し、グローバル化が進む。
- ②現場の単純業務は短期雇用の非正規労働に切り替わる。
- ③労働組合と労働政党が弱体化し、保守政党を含む既成政党が不安定化し、浮動票が増える。
- ④会社組織がピラミッド型からネットワーク型に変化する。
- ⑤製造業が減り、情報産業やIT技術を駆使した金融業が盛んになる。
- ⑥長期安定雇用が減るので福祉のための税収や積立金が減少する。
- ⑦低学歴では短期雇用にしかならないので大

学進学率が上がる。

⑧男性の雇用と賃金が不安定化するので専業主婦が減少し、女性の労働力率が上がる。

⑨全体に失業者と非正規雇用が増える。

⑩不安定な若者の親元同居が長期化し、晩婚化と少子化が進む。

日本は東京オリンピックからバブル崩壊（1965～1993）まではものづくり中心の工業社会であったが、極めて特殊な「**日本型工業化社会**」だったという。

石油が先進国を襲った1970年代に欧米がポスト工業化社会に移行したのに対して日本は石油危機を乗り越え、人員やコストの削減を社会の弱い環(女性・地方・中小企業等)に押し付けた上で、「それに補助や保護を加える」ことで矛盾を見えにくくし、男性・中央・大企業中心の社会をつくり、欧米のようにポスト工業化に踏み切らなかった。しかし、1992年以降経済成長率は平均ほぼゼロの状態が続き、規制緩和と自由化は非正規雇用の増加と地方都市のシャッター街化をもたらし、日本社会は機能不全に陥った。

そんな日本を3.11東日本大震災が襲い「日本型工業社会」は変革を余儀なくされるようになった。時代の変動期だから国民の多くが声をあげることによって世の中を変えていく可能性が出てきたと思い始めている。「原発は包括性と象徴性のあるテーマ」でありながら「運動によって変えられる見込みが高いテーマの一つ」だから首相官邸前行動は持続していく。小熊は「不当なことがあれば抗議するという体験、やってみれば面白い、それほど難しいことではないという習慣を身に着けた人が増えれば社会を変えていける」と考える。また社会を変えるためには新しい「われわれ」という感覚を作り出すことが大切だという。この「われわれ」はデモや集会への参加がきっかけで対話を通して「わたし」と「あなた」の関係の中で形づくられ、関係の中で変わりうるものだと言う。

(文責：針谷正紀)